

こおりやま広域連携中枢都市圏の取組

2024年4月

圏域形成に至った経緯

平成27年度の総務省「新たな広域連携促進事業」の実施を契機に、圏域内市町村と連携中枢都市圏形成に向けた協議を重ね、平成29年には初の市町村長会議を開催、平成30年9月には中心市である郡山市が「連携中枢都市宣言」を行った。平成31年1月、15市町村（郡山市、須賀川市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町）で連携協約を締結し、同年3月、都市圏ビジョンを策定した。

また、令和2年3月に二本松市、令和4年3月に磐梯町が新たに圏域に参加し、17市町村の体制となった。



今後の展開

- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)化に対応するため、AIやRPAの活用による業務効率の向上
- ・「公民協奏パートナーシップ協定」により地域経済の活性化や住民サービス向上の取組の深化を目指す
- ・圏域形成メリットを住民が実感できるよう取組を深化

SDGs推進 プロジェクト

⇒ 「持続可能な開発目標」SDGsについて、圏域全体で取組を推進



SDGsの達成に向けて、セミナー開催、SDGsアワードの実施等圏域全体で取組みを推進
「健康」をキーワードにオープンデータを活用した分析及び対策を推進

DX(デジタルトランスフォーメーション) 推進 プロジェクト



⇒ ICTの推進が生活のあらゆる面でより良い方向に変化させるというDXを推進

(例) 働き方改革の推進

AI活用、RPAやウェブ会議システムの運用等により、業務効率を向上

エリアプロモーション プロジェクト

⇒ 様々なチャンネルを活用し、こおりやま広域圏の魅力を効果的・効率的に発信



(例) 広域圏ポータル

圏域の取組みやイベント、PR動画等、広域圏関連の豊富なコンテンツを掲載

公民連携 プロジェクト

⇒ 行政と多様な構成主体が連携して地域課題解決の取組を推進



(例) 協奏による活力ある圏域づくり

圏域の取組みやイベント、PR動画等、広域圏関連の豊富なコンテンツを掲載
各企業・団体

チャレンジ・スタートアップ プロジェクト

⇒ 様々なチャレンジ・スタートアップを支援、圏域のフロンティア開拓を促進

(例) 創業支援

圏域内の創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小事業者を支援

わかものボードレスプロジェクト

若者の視点による新しい発想による取組み

住民の安全・安心 プロジェクト



⇒ 蓄積された情報・ノウハウを共有し、圏域全体の住民の安全・安心な生活を確保

(例) セーフコミュニティの推進

セーフコミュニティの活動、成果、ノウハウ等の情報を共有

こおりやま広域連携中枢都市圏(こおりやま広域圏)について

1. こおりやま広域圏の形成

- 構成：5市8町4村（中心市：郡山市）
- 人口：約62万人（福島県の約1／3）
- 面積：約3,373km²（福島県の1／4）

国（総務省）が設置する「連携中枢都市圏構想推進要綱」に基づき「こおりやま広域連携中枢都市圏（通称：こおりやま広域圏）」を形成する17市町村

【構成市町村】

郡山市、須賀川市、二本松市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、磐梯町



郡山市が
連携中枢都市宣言
(2018年9月4日)

郡山市と14市町村が
連携協約を締結
(2019年1月23日)

郡山市が
連携中枢都市圏ビジョンを策定
(2019年3月19日)

郡山市と二本松市・磐梯町が
連携協約を締結
(二本松市:2019年10月18日)
(磐梯町:2022年2月7日)

郡山市が第2期となる
連携中枢都市圏ビジョン2.0を策定
(2024年3月22日)

2. こおりやま広域圏の現状

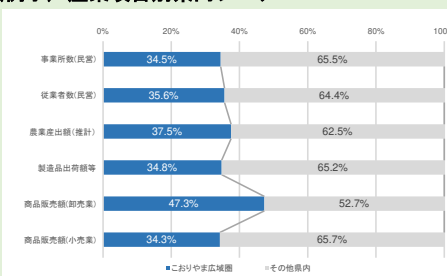
■ 経済産業の状況

第1次、2次、3次産業等の状況
⇒ 県内でも卸売業をはじめ高いシェアを占める

■ 都市機能の集積

医療・福祉、教育・文化・スポーツ、商業施設、国の機関等が集積

(例示) 産業項目別県内シェア



多様かつ高度な産業や研究機関が集積された
「経済県都」圏域

様々な分野で住民や情報研究成果が行き交う
「知の結節点」圏域

(例示) 産業研究機関の集積



産業技術総合研究所
(郡山市)



国立環境研究所
福島地域協働拠点
(三春町)

3. こおりやま広域圏の将来像と目標

将来像

「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏 ～ 持続可能な圏域へ 連携の深化 ～

こおりやま広域圏

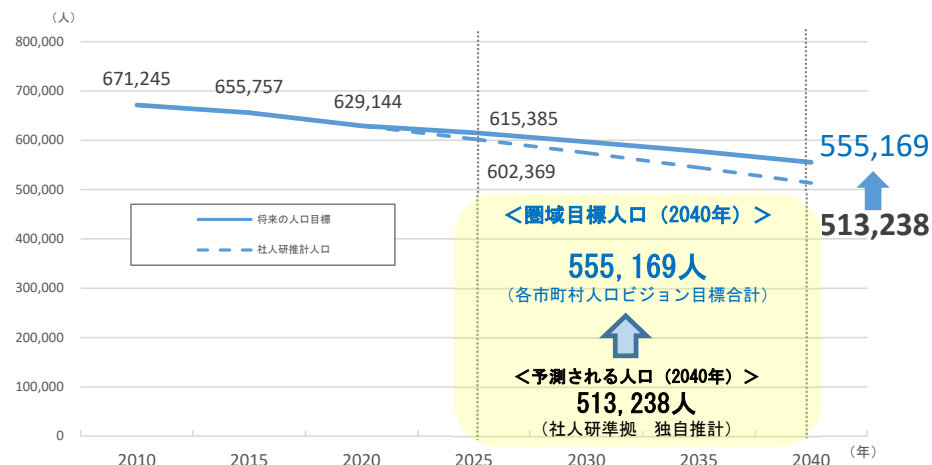
- 連携可能な事業から
スモールスタート
- 広域連携の取組拡充

- 公民連携、市町村間連携、境界にとらわれない取組を深化
- 相互に資するそれぞれの主体的な取組を深化
- 圏域形成メリットを住民が実感できるよう取組を深化

2019

2024

2028



4. 取組の全体像

広め合う 高め合う 助け合う こおりやま広域圏
持続可能な圏域へ 連携の深化

経済成長のけん引

【世界を視野に入れた圏域内外との「ボーダーレス」な産業振興を展開】

主な連携事業



◆創業支援事業

圏域内の創業者育成、新たな事業展開に取り組む中小企業者の応援



◆6次産業化プロジェクト

広域圏内の食の魅力向上、消費拡大及びブランド確立



◆産業イノベーション事業

再エネ・医療機器関連産業の集積・育成、新事業・新産業の創出



◆インバウンド推進事業

外国人観光客の受入環境整備、プロモーション実施による外国人誘客促進

高次の都市機能の集積・強化

【多様性を受容する「コンパクト化・ネットワーク化」を推進】

主な連携事業



◆広域的な医療体制の構築

医療体制の広域連携(機能分化やネットワーク構築等)に関する調査検討



◆福島空港利用及び地域の活性化促進

関連する各種協議会等と連携しながら福島空港の利活用を促進



◆広域的な交通網の形成促進

地域交通の課題等についての調査検討、交通網形成による利便性の向上



◆高等教育等との連携推進

圏域内の高等教育機関等と連携を図り、産業振興、地域人材育成を推進

生活関連機能サービスの向上

【「学び、働き、暮らし続けることができる」圏域づくり】

主な連携事業



◆災害対策

圏域全体での災害対策推進、広域避難等、防災体制の充実



◆環境対策

地球温暖化対策、エネルギー地産地消促進等



◆移住・定住促進事業

こおりやま広域圏の魅力発信、潜在的な移住希望者の掘起こし等



◆長寿社会対策推進事業

地域において活躍できる高齢者の養成、高齢者自身の社会参加促進



◆図書館、文化スポーツ施設等の広域利用

圏域内における施設の相互利用を促進、有効活用



◆研修・人材育成等

各種研修ネットワークや共同研究による人材育成、カイゼン運動の推進等

こおりやま広域圏の強みを生かす！

横断的な『重点プロジェクト』

I SDGs推進 プロジェクト

⇒「持続可能な開発目標」SDGsについて、圏域全体で取組を推進



II DX推進 プロジェクト

⇒ ICTの浸透が生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるというDXを推進



(例) 働き方改革の推進

AI活用、RPAやウェブ会議システムの運用等により業務効率を向上

III エリアプロモーション プロジェクト

⇒ 様々なチャンネルを活用し、こおりやま広域圏の魅力を効果的・効率的に発信



(例) 広域圏ポータル

圏域の取組やイベント、PR動画等、広域圏関連の豊富なコンテンツを掲載

IV 公民連携 プロジェクト

⇒ 行政と多様な構成主体が連携して地域課題解決の取組を推進



(例) 協奏による活力ある圏域づくり

公民協奏パートナーシップ協定による協働の取組を推進

V チャレンジ・スタートアップ プロジェクト

⇒ 様々なチャレンジ・スタートアップを支援、圏域のフロンティア開拓を促進



(例) 創業支援

圏域内の創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援

VI 住民の安全・安心 プロジェクト

⇒ 蓄積された情報・ノウハウを共有し、圏域全体の住民の安全・安心な生活を確保



(例) セーフコミュニティの推進

セーフコミュニティの活動、成果、ノウハウ等の情報共有

横断的に推進